

令和2年3月5日

田辺市議会議長 安 達 克 典 様

会派名 誠和会
代表者名 中本 賢治

出張（調査研究）報告書

下記のとおり出張（調査研究）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	中本賢治、二葉昌彦
期 間	令和2年 2月12日 ～ 2月13日
実施場所 (研修会場、視察先、 相手方等)	ビジョンセンター東京有楽町 「社会保障フォーラム」事務局
活動の目的・内容 及び結果等	1日目 第21回 地方から考える「社会保障」 講義1 「社会保障改革の展望 2040を見据えて」 講義2 「子どもを巡る諸問題」 講義3 地域共生と就職氷河期世代支援 2日目 講義1 地域における医療と介護の連携 講義2 社会保障再考 地域で支える

報告書は別添のとおり

地方から考える「社会保障フォーラム」セミナーが開催

令和2年2月12日（水）

1. 「社会保障改革の展望 2040年を見据えて」

講師 厚生労働事務次官 鈴木 俊彦氏

2. 「子どもを巡る諸問題（児童虐待、子どもの貧困、犯罪被害、見守り、
子ども食堂）」

講師 厚生労働省子ども家庭局長 渡辺由美子氏

3. 「地域共生と就職氷河期世代への支援」

講師 厚生労働省政策統括官 井原 和人氏

令和2年2月13日（木）

1. 「2040年頃を展望した社会保障改革の新たな局面と課題」

講師 厚生労働省大臣審議官 八神 敦雄氏

2. 「社会保障再考（地域で支える）」

講師 早稲田大学教授 菊池 馨実氏

今後の社会保障について、それぞれの課題と展望について講義を受けた

社会保障改革の課題と展望 2040年を見据えて

厚生労働省事務次官 鈴木 俊彦

日本の人口の歴史的推移ということでは、平安時代初期には、550万人であった人口が明治初期から急激に増加して2010年に1億2800万人とピークを迎えそれから下降に向かい2065年には、9,000万人を割り込むのではと予想されている。

高齢化率にしても 先進国の中では、一番高く2040年には、35%と予想されており、出生者数にしても令和元年には、86万4000人となり、平成17年からは、死亡者数が、出生者数を上回り我国の人口は減少局面に入ってしまった。それに伴い生産年齢人口も減少しているため2014年4月に消費税率を5%から8%に引き上げ、また、昨年10月には、8%~10%に引き上げられた。

社会保障給付費の対GDP比をみると、2018年には21.5%（名目額121.3兆円）2025年は21.7%~21.8%（名目額140.2兆円から140.6兆円）となり、その15年度の2040年では23.8%から24%（名目額188.2兆円~190兆円）となり、2.1%から2.2%にポイントが上昇する見込みとなってIMF(国際通貨基金)の予想では、さらに消

費税率を15%に引き上げなければ日本の国が財政難に陥るとの報告があった。社会保障給付費が増え続ける中で、今後の社会経済構造を見通した総合的な取り組みとして、格差社会、貧困社会の是正。子どもの貧困と高齢低所得者が増大してきたことへの対策、年金・医療・介護を通じた低所得者への支援の強化そして、住まいを含め生活保障という観点に立った支援の枠組みの構築、そしてもう一つの社会の全体像を視野に入れた総合的な対応の必要性があげられる。

すなわち人と人とのつながりをもった地域共生社会の構築の実現こそ2040年を見据えた社会保障改革をなし得るキーポイントであると言っておられた。

誠和会 中本 賢治

地域共生と就職氷河期世代支援

講師 厚生労働省政策統括官

伊原 和人

2040年問題をうけて、どのような問題に直面し、社会がどのように変わっていくのか、どのような課題対策が必要なのか、今回、厚生労働省政策統括官の伊原和人氏の「地域共生と就職氷河期世代支援」についての話をお聞きした。社会の変化、いわゆる団塊の世代が、全員75歳以上になる2025年を境に、高齢者人口が急速に増加し、2040年には高齢者人口がピークを迎えると推測されている。

「2040年について予想できる事」として

(人口構成) 65歳以上 3,921万人

 15歳～64歳 5,987万人

(就業者) 総数 5,650万人。

その中で、医療・福祉関係での就業者数1,065万人(約5人に1人)が、医療・福祉関係の仕事に従事することになる。

(患者数) 外来 日に753万人、 入院 日に140万人

(介護利用者) 施設サービス月に162万人在宅サービス 月に509万人

(介護保険料) 現在 5,900円 2040年には、9,200円

(5,000人未満の市区町村)

現在249/1682自治体 2040年406/1682自治体)

(高齢単身世帯)

現在 593万世帯 2040年 896万世帯

2040年の社会を見据えた中で、2040年に起きる急激な人口減少への対応として少子化対策は急務であるが、このような地域社会の中にあっても、暮らし続けていくために、地域共生社会、支え、支えられる関係が必要である。

地域共生社会を構築していくために必要な新しい仕組みづくり、取り組みについて説明があった。

伊原氏は、「地域において誰も孤立させないこと」が必要であると話され、地域共生社会の実現に向けての取り組みとして

1. 「縦割り」をどう乗り越えていくか

(制度が人を排除する事を防ぐ)

2. 人と人のつながり(地域の支え)をどうつくるか

(地域が人を排除する事を防ぐ)

地域共生・地域の支え合いの取り組みとして市町村の包括的支援体制の構築が必要であると指摘された。

就職氷河期世代とはバブル崩壊後、就職難リストラの影響で、非正規雇用やフリーターが多く、生涯で得られる所得が低く、老後に向けた十分な貯蓄もなく、生活はきびしくなると予想されている。

この様なことから、2019年に支援のための行動計画が策定し、取り組みが、はじまった。

「不安定な就労状態にある方」、「長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加にむけ支援を必要とする方」等を考える中、福祉から就労までの一貫した支援体制を講じるための、就労と福祉が一体となった支援体制（プラットフォーム）の構築、積極的な広報の実施が必要であるとの事であった

このまま人口減少が進行すると、2065年には、総人口が9,000万人を割りこむ事になり、高齢化率も38%と推測されている。これは出生率、1.4程度とした場合であり、いかに向上させていく事ができるかが今後の課題である。

社会の全体像を視野に入れた総合的な対応として

- 1, 今後の社会経済構造の変化を見通した総合的な取り組み
- 2, 地域共生社会の構築
- 3, 国民が共有できる理念の形成「社会保障は国民の共有財産」

子ども・高齢者・障害者、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことが出来る「地域共生社会」を実現する。

このため支える側と受け手側に、分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち支え合いながら、自分らしく活躍出来る地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと共働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する事が急務であると説明された。

今回2日間にわたり、社会保障の課題と展望について、講演を聞き、高齢者人口が増えてゆく中、地域がどのように変わっていくのか、不安を感じた。

10年、20年先、医療・介護のニーズが変化し、地域での支え合いの仕組みが出来てくる中で、今後の新しい地域社会が構築されるように感じた。

また、平成26年に今まで全国一律だった介護保険サービスが地域の特性にあったサービス内容に変更された。

介護するスタッフもこれまでの専門職や介護の有識者だけでなく、地域で活躍している元気な高齢者やボランティアで支え合う仕組みづくりを創る。

医療関係にしても医療スタッフの不足から、在宅で生活しながら最期も自宅でむかえるための在宅医療、治す医療からささえる医療へと転換している。

60年・70年前の社会には、裕福ではなかったが皆が共に生き、助け合い、楽しんで生きている社会があった。今の時代にあう「地域共生社会」を創造したい。

誠和会 二葉 昌彦